

簡易公募型競争入札方式に係る手続開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く）)
(入札説明書（個別事項）を兼ねる)

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

なお、本公示は入札説明書（個別事項）を兼ねています。

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）北海道新幹線建設局の北海道新幹線、令和５年度公共事業労務費調査に係る指名競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、入札説明書（共通事項）【公募型・簡易公募型競争入札方式】（令和５年７月３日時点）及び本公示（入札説明書（個別事項））によるものとします。

令和５年８月４日

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
契約担当役 北海道新幹線建設局長 長谷川 正明

１ 手続開始の公示日 令和５年８月４日

２ 契約担当役

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 北海道新幹線建設局長 長谷川 正明

北海道札幌市中央区北二条西一丁目１番地（マルイト札幌ビル６階）

３ 役務の概要

(１) 役務件名 北海道新幹線、令和５年度公共事業労務費調査
(電子入札対象案件)

(２) 役務内容 本役務は、公共事業の工事費積算に用いる公共工事設計労務単価を決定するための基礎資料を得るために調査を行うものである。

(３) 役務の詳細な説明

令和５年１０月期に北海道新幹線工事に従事している建設労働者に支払われた賃金を職種別に調査するものである。

(４) 履行期間 契約締結日の翌日から４箇月間

(５) 本役務は、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより実施する対象役務である。

４ 指名されるために必要な要件

指名される者は、入札説明書（共通事項）２に定めるもののほか、次の(１)から(２)まで

の条件を満たしている入札参加者とする。

ただし、条件を満たしている入札参加者が多数のときは、(2)の「当該業務における技術的適性」の評価結果を基に指名されないことがある。

(1) 入札参加者に要求される資格

ア 当機構における「土木関係建設コンサルタント業務」に係る令和5・6年度一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

イ 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構理事長から「北海道地区」において独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

ウ 業種区分「土木設計調査」における令和4年度の当機構の作業成績が、平均で60点未満でないこと。

(2) 入札参加者を選定するための基準

「競争参加者の指名基準について」（平成15年10月1日付け経会第24号・鉄業契第7号通達）に定める指名基準による。

なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、役務の実績及び作業成績並びに配置予定の技術者の役務の経験等を勘案するものとする。

評価基準は、下記のとおりとする。

評価項目	評価の着目点			判断基準
参加表明者（企業）の実績及び能力	専門技術力	成果の確実性	平成25年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの役務（再委託による役務は含まない。）の実績の内容（当該実績が当機構発注の実績で作業成績評定点がある場合は、65点以上のものに限る。ただし、当機構の発注した役務のうち作業成績評定点の通知を受けていない役務においても要件を満たす場合には役務実績とすることができる。）	同種役務の実績がある。 なお、上記に該当しない場合は選定しない。
			平成30年度から令和4年度までの間に完了し、引渡し済みの土木設計調査業務における当機構の作業成績	当機構発注役務の作業成績がある場合は、当該作業成績評定点の平均が70点以上の者を優位に評価する。

配置予定 の主任技 術者の経 験及び能 力	専門 技術力	役務執行技術力	平成25年度から本件の参加 表明書の提出期限までに完 了し、引渡し済みの役務（再 委託による役務及び照査技 術者として従事した役務は は含まない。）の経験の内容 （当該経験が当機構発注の 経験で作業成績評定点があ る場合は、65点以上のもの に限る。ただし、当機構の発 注した役務のうち作業成績 評定点の通知を受けていな い役務においても要件を満 たす場合には役務経験とす ることができる。）	同種役務の経験がある。 なお、上記に該当しない場合 は選定しない。
-----------------------------------	-----------	---------	--	---

※1 同種役務とは、以下のものをいう。

区 分	内 容
同 種	建設工事分野の積算に係るデータ収集又は調査等に関する業務

5 担当支社等

〒060-0002

北海道札幌市中央区北二条西一丁目1番地（マルイト札幌ビル6階）

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

北海道新幹線建設局 総務部 契約課

電話 011 - 231 - 3489

電子メールアドレス keiyaku.spp@jrtt.go.jp

6 参加表明書の提出等

(1) 本競争の参加希望者は、次に従い参加表明書を提出しなければならない。

契約担当役は、参加表明書を提出した者の中から競争入札に参加する者を指名する。

参加表明書を提出することができる者は、参加表明書を提出する時において、4(1)アに掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。

なお、受付期間内に参加表明書が提出先に到達しなかった場合は、指名されない。

また、指名されなかった場合には、本競争に参加することはできない。

ア 提出方法

(7) 参加表明書は、電子入札システムにより提出すること。

ただし、参加表明書の容量が10MBを超える場合は、書類一式(電子入札システムとの分割を認めない。)を提出先へ郵送等し、提出書類通知書(別記様式5)のみ

電子入札システムにより送信すること。

(イ) 契約担当役から承諾を得て紙入札方式に移行した場合は、提出先へ郵送等により提出すること。

(ウ) 参加表明書を郵送等により提出し、参加表明書表紙の押印省略をする場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載すること。

イ 受付期間 表－１②のとおり。

ウ 提出先 ５に同じ。

(2) 参加表明書は、次に従い作成すること。

参加表明書として、別記様式１から別記様式４まで作成すること。

イの役務の実績及びウの配置予定技術者の役務の経験は、平成２５年度から本件の参加表明書の提出期限までに役務が完了し、引渡し済みのものに限り記載すること。

当該役務実績又は役務経験が当機構の発注したものである場合には、作業成績評定点が６５点以上のものに限る。

ただし、当機構の発注した役務のうち作業成績評定点の通知を受けていない役務においても要件を満たす場合には、役務実績又は役務経験とすることができる。

ア 登録状況等

平成３０年度から令和４年度までに完了し、引渡し済みの当機構における「土木設計調査」の作業成績について別記様式２に記載すること。

イ 参加表明者（企業）の役務の実績

当該役務と同種役務の実績を別記様式３に記載すること。記載する役務の実績は１件でよい。「同種役務」とは、４（２）の役務をいう。

ウ 配置予定技術者の役務の経験

配置予定主任技術者の同種役務の経験について別記様式４に記載すること。

(3) 参加表明書に関する問合せ先 ５に同じ。

７ 非指名の理由の説明

(1) 非指名理由の説明要求提出期限、提出先及び提出方法は、以下のとおり。

ア 提出期限 非指名の通知をした日の翌日から起算して５日（休日（行政機関の休日に関する法律（昭和６３年法律第９１号）第１条第１項に規定する行政機関の休日をいう。以下同じ。）を含まない。）後の１６時（持参する場合は、上記期間の休日を除く１０時から１６時まで。）。

イ 提出先 ５に同じ。

(2) 契約担当役は、説明を求められたときは、提出期限の翌日から起算して５日以内に説明を求めた者に対し電子入札システムにより回答する。

ただし、紙入札方式による場合は、書面又は電子メールにより回答する。

８ 入札説明書等に対する質問

(1) 質問書の受付期間及び紙入札方式による場合の提出先は、以下のとおり。

ア 受付期間 表－１④のとおり。

イ 提出先 5に同じ。

(2) 質問に対する回答は、電子入札システムで提出されたものについては電子入札システムにより、郵送等で提出されたものについては書面又は電子メールで回答するとともに、全ての質問に対する回答書を次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間 表－1⑤のとおり。

イ 閲覧場所 5に同じ。

9 入札方法、入札の締切及び開札の日時、場所等

(1) 入札の締切日時 表－1⑦のとおり。

(2) 開札の日時 表－1⑧のとおり。

(3) 場所 5の入札室

(ただし、持参又は郵送による入札書の提出先は、5に同じ。)

10 入札価格内訳書の提出等

入札価格内訳書の様式は自由とするが、記載内容は、工事等数量総括表に掲げる区分、工種、種別、単位、数量、単価及び摘要に対応する項目又は金額を表示したものとし、これに商号又は名称並びに住所及び役務件名を記載のうえ、紙による入札の場合にあっては「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先を記載する場合を除き押印したものとする。

なお、ファイルの容量は2MB以内に収めることとし、2MBに収まらない場合は持参又は郵送（配達証明付郵便に限る。）すること。ただし、圧縮することにより2MB以内に収まる場合はLZH形式又はZIP形式により圧縮（自己解凍形式は除く。）して送信することを認める。

11 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金 免除

(2) 契約保証金 免除

12 入札の無効

以下のいずれかに該当する入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、契約担当役により指名された者であっても、開札の時に於いて当機構理事長から当該役務について指名停止を受けている者その他開札の時に於いて4に掲げる要件のない者は、指名されるために必要な要件のない者に該当する。

ア 本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札

イ 参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札

ウ 別冊内容説明書及び別冊契約申込心得等において示した入札に関する条件に違反した入札

エ 入札価格内訳書を提出しない者等のした入札

13 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (2) 落札者となるべき者の入札価格が契約事務規程第 25 条に基づく調査基準価格を下回る場合は、契約事務規程第 26 条の調査(以下「低入札価格調査」という。)を行うものとする。低入札価格調査の内容は、「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程第 25 条の基準の取扱いに関する事務手続きについて」(平成 31 年 1 月 7 日付け事監契第 181218002 号・技積第 181218002 号通達)によるものとする。

14 手続における交渉の有無 無

15 支払条件

- (1) 前金払 無
- (2) 出来形払 無

16 火災保険付保の要否 否

17 再苦情申立て

- (1) 7 (2)の非指名理由の説明に不服がある者は、非指名理由の説明に係る回答を受け取った日から 7 日(休日を除く。)以内に書面により、契約担当役に対して再苦情を申立てることができる。

なお、当該再苦情申立てについては、当機構北海道新幹線建設局入札監視委員会が審議を行う。

- (2) 受付窓口 5に同じ。
- (3) 受付期間 休日を除く毎日、10時から16時まで。
- (4) 再苦情申立てに関する手続等を示した書類等の入手先 5に同じ。

18 関連情報を入手するための照会窓口

5に同じ。

表－１．本入札手続きに係る期間等

①参加表明書様式及び別冊資料の交付期間	令和５年８月４日（金）から令和５年９月 25日（月）まで。
②参加表明書の受付期間	令和５年８月４日（金）から令和５年８月 25日（金）までの休日を除く、10時から16 時まで。
③紙入札方式参加承諾願の受付期間	②と同じ。
④入札説明書等に対する質問の受付期間	令和５年８月７日（月）から令和５年９月 15日（金）までの休日を除く、10時から16 時まで。
⑤入札説明書等の質問に対する回答閲覧期 間	令和５年９月20日（水）から令和５年９月 22日（金）までの休日を除く、10時から16 時まで。
⑥指名通知の日	令和５年９月６日（水）
⑦入札の締切日時	令和５年９月25日（月）12時
⑧開札の日時	令和５年９月28日（木）10時

参 加 表 明 書

年 月 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 北海道新幹線建設局長 殿

住所

商号又は名称

代表者氏名

令和 5 年 8 月 4 日付けで手続開始の公示のありました北海道新幹線、令和 5 年度公共事業労務費調査に係る指名競争に参加を希望します。

なお、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成 15 年 10 月機構規程第 78 号）第 4 条の規定に該当する者でないこと及び参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

本件責任者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

担当者：〇〇株式会社 〇〇課 〇〇 〇〇

連絡先 1：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（代表）

連絡先 2：〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇（〇〇課）

注 1：参加表明書として別記様式 1 から別記様式 5 までを提出して下さい。

注 2：「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先は押印を省略する場合に記載すること（個人事業主等で複数の電話番号がない場合は 1 つで可）。なお、電子入札システムにより提出する場合は、押印及び「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の記載は不要。

(別記様式2)

登 録 状 況 等

提出者名：

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における平成30年度から令和4年度までに完了し、引渡し済みの業種区分「土木設計調査」の作業成績

契 約 件 名	契 約 期 間	作業成績（点）

注：作業成績に記載した役務の作業成績評定通知書の写しを添付すること。

(別記様式 3)

参加表明者(企業)の役務の実績

提出者名：

役務の区分	同種
テクリス登録番号	
役務件名	
発注機関名	
契約金額	
履行期間	
役務の概要 (入札説明書において明示 した資格があることが判断 できる必要最小限の具体的 項目を記入)	

注 1：平成 25 年度から本件の参加表明書の提出期限までに完了し、引渡し済みの同種役務の実績を記載すること。

注 2：記載した役務の実績を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること。
テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類（契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し）を添付すること。

注 3：当機構の実績の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

(別記様式4)

配置予定主任技術者の役務の経験

提出者名：

①	ふりがな 氏 名	②生年月日		
③所属・役職				
④同種役務の経験				
件 名	役 務 概 要 (入札説明書において明示した 資格があることが判断できる 必要最小限の具体的項目を記入)	発注機関	契約金額	履行期間
【テクリス登録番号】	(技術者として従事)			年 月 日～ 年 月 日 (年 ヶ月)

※履行期間の月数は1日でも含まれている場合、1ヶ月となります(例：履行期間が5月1日～3月1日の場合、3月1日も1ヶ月とカウントし、履行月数は11ヶ月とします。)。

注1：表中④に記載した役務の経験を確認できるテクリス完了時登録内容確認書の写しを添付すること(テクリス登録番号を記載すること。)。テクリスに登録されている内容で確認できない場合又はテクリスに登録されていない場合は、確認できる書類(契約書、業務計画書、仕様書、業務報告書等の該当部分の写し)を添付すること。

注2：表中④に記載した役務の経験が当機構の経験の場合は、作業成績評定通知書の写しを添付すること。

注3：表中④に記載した役務に従事したことが確認できる資料を添付すること。

(別記様式5)【参加表明書等を電子入札システムで提出する場合、本紙は提出不要】

年 月 日

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役 北海道新幹線建設局長 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

提出書類通知書

入札参加に必要な下記の書類について別途提出しますので通知します。

記

- 1 役務件名 北海道新幹線、令和5年度公共事業労務費調査
- 2 提出書類目録 参加表明書(別記様式1)
登録状況等(別記様式2)
参加表明者(企業)の役務の実績(別記様式3)
配置予定主任技術者の役務の経験(別記様式4)
- 3 提出書類ページ数 ページ
- 4 提出方法 持参 郵送 託送 電子メール(いずれかに○をつける)
- 5 発送年月日(持参予定年月日) 年 月 日
- 6 担当者氏名、役職、電話番号、メールアドレス